

# 賞与支給額の増加傾向は継続も、半数で「変化なし」

研究員 林田 祐子

「第131回熊本県内企業業況判断調査」（2～9頁）の特別テーマとして、県内主要企業を対象に2024年度の夏季賞与の支給状況について調査を行った。以下はその結果である。

## 【調査概要】

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2024年5月1日～5月17日
3. 回答状況	回答企業 216社

## 【調査結果の概要】

- ▶ 夏季賞与を「支給する（予定を含む）」企業は、91.5%（前年比+2.8p）と前年を上回った（図表1）。「支給する（予定を含む）」は、業種や従業員規模に関わらず高い割合となっている。
- ▶ 支給額の増減について、「増加」の割合は36.4%（同▲3.6p）と前年を下回るも、前々回と比べ高い割合であり、増加傾向は継続している（図表2）。
- ▶ 「変化なし」が52.2%（同+1.9p）と半数を超え、賃上げ（10～13頁参照）と比較して支給額増額は力強さに欠ける。
- ▶ 業況判断別では、支給額の増減に差が見られるものの、「業況悪い」と回答の企業でも「増加」の割合が2割を超えている（図表3）。

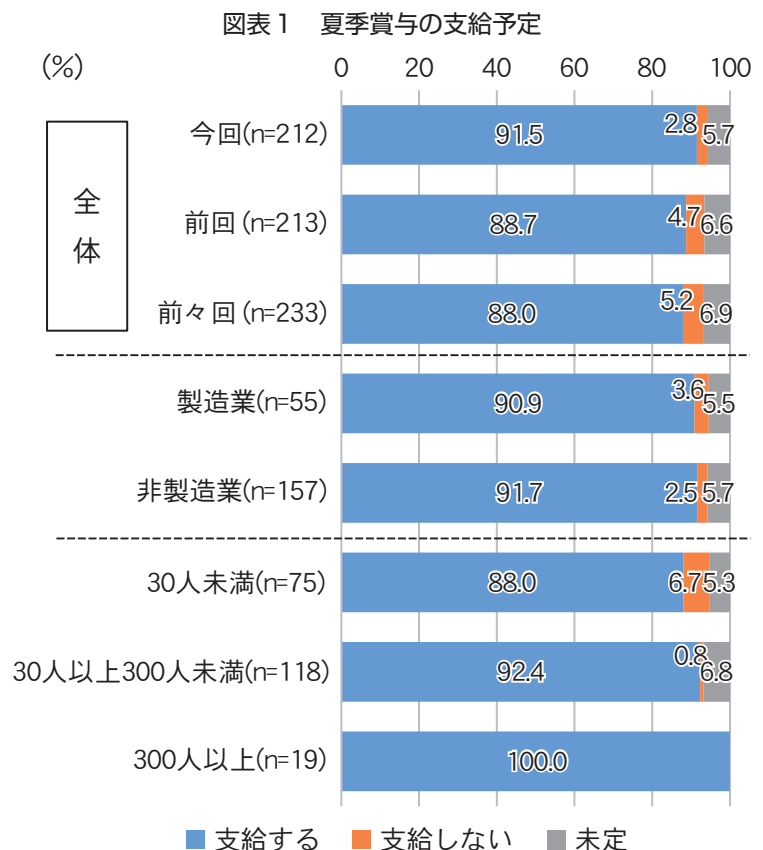
## 1 夏季賞与の支給

2024年度の夏季賞与の支給について、「支給する（予定を含む）」が91.5%（前年比+2.8p）に上る（図表1）。

業種別では、「支給する」の割合が、製造業で90.9%、非製造業で91.7%と大きな違いは見られない。

従業員規模別では、「支給する」の割合が30人未満で88.0%、30人以上300人未満で92.4%、300人以上で100.0%と、従業員規模が大きくなるにつれて支給の割合が高くなっている。ただ、「支給する」の割合は、30人未満の企業においても8割を超えており、多くの企業で夏季賞与を支給している。

自由回答では、人材確保に向け夏季賞与を支給するも、原資確保の面から業績とのバランスに苦悩する様子が見えがえる。



## 2 夏季賞与支給額の増減

### (1) 全体、業種別、従業員規模別の

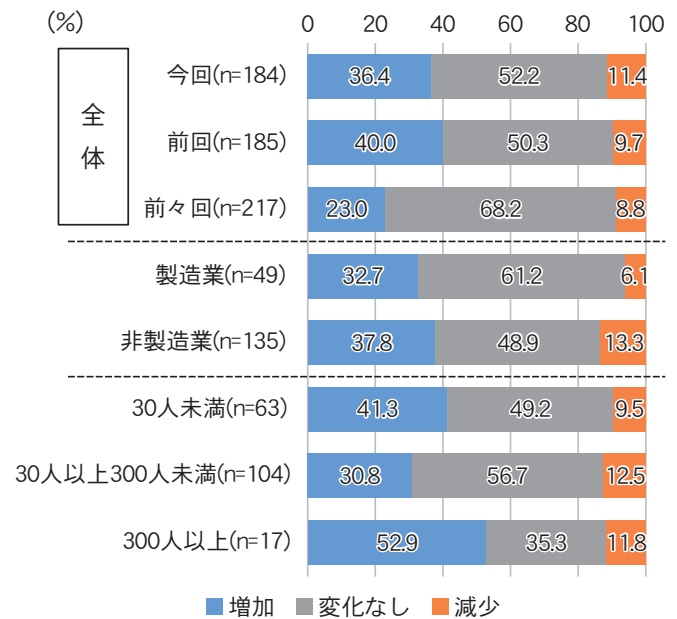
#### 支給額の増減

夏季賞与の支給額について、「増加」が36.4%（前年比▲3.6p）となった（図表2）。前々回の23.0%と比べ高い割合であり、増加傾向は前回から継続している。しかしながら、「変化なし」が52.2%（同+1.9p）と最多となった。

業種別では、「増加」の割合が非製造業で37.8%と製造業の32.7%を上回る一方で、「減少」の割合も非製造業で13.3%と製造業の6.1%を上回っている。

従業員規模別では、「増加」の割合が、300人以上で52.9%と最多であり、30人未満で41.3%と30人以上300人未満の30.8%を上回っている。

図表2 夏季賞与金額の増減（全体・業種別・従業員規模別）

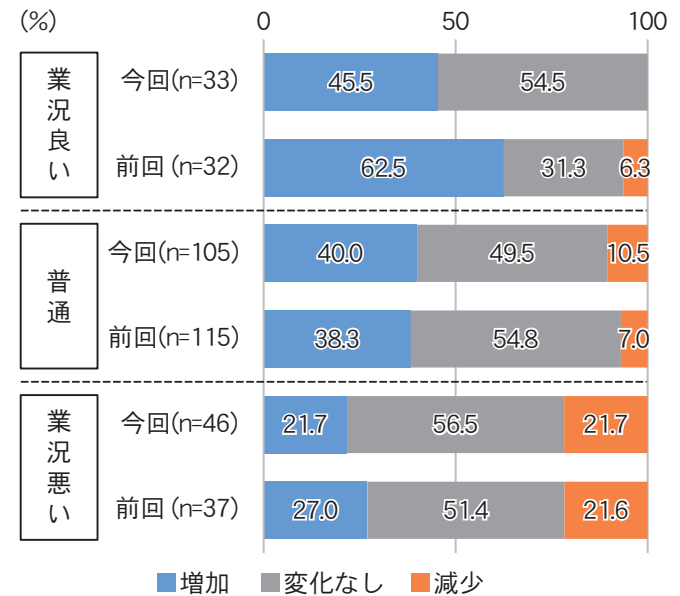


### (2) 業況判断別の支給額の増減

業況判断別では、「業況良い」で「増加」の割合が、45.5%（同▲17.0p）と最多であるものの、前年と比べた減少幅が大きい（図表3）。一方で、「業況悪い」では「増加」の割合が21.7%（同▲5.3p）と前年と比べ減少しているものの、2割超を維持している。

自由回答では、賃上げ（定期昇給やベースアップ）とともに賞与増額への従業員の期待が高まる中、人材確保に向けた賞与増額の必要性を感じている。しかしながら、業績とのバランスや販売価格への反映が難しく、原資確保が難しいことから、思うように増額できない苦悩を感じている様子が見え始める。

図表3 夏季賞与金額の増減（業況判断別）



自由回答	業種
支給予定はあるが、コストが増える為の資金繰りも考えながら支給額を計画通りにするか、計画以上に支給するかを検討中。	食料品製造業
人員確保のため賃上げ、賞与支給が必要だが、人件費等の価格転嫁が難しい。	食料品以外の製造業
先行きの見通しが難しくなってきたので、計画的な賃上げや賞与の支給が難しくなっている。	//
賃上げ、賞与支給は昨今の物価高では必須だが、業績とのバランスを注視する事も大切である。	卸売業
マスコミで取り上げられる大企業ベースのイメージが社員にも浸透し、期待感が高まっているので、期待に応えられず心苦しい。	//
夏季賞与の原資確保に苦慮している。	事業所サービス業
ベアを行いたくても行えず、賞与でカバーする状況。	個人サービス業
大手企業の賃上げがクローズアップされる事が多い為、中小企業の実情を社員に理解してもらう点に苦労している。	//